

パネル討論 1

社会のための研究推進と産学連携
国立大学法人10年の成果と課題

(何を目指して何ができたか)

産学連携制度の整備

- 1987年 ◇「地域共同研究センター」の設置
- 1995年 ◇「科学技術基本法」
- 1998年 ◇「大学等技術移転促進法」(TLO法)策定⇒TLO(技術移転機関)の整備促進
- 1999年 ◇「産業活力再生特別措置法」策定⇒日本版バイドール条項・承認TLOの特許料1/2軽減
- 2000年 ◇「産業技術力強化法」策定⇒承認・認定TLOの国立大学施設無償使用許可、大学教員のTLO役員・研究成果活用型企業の役員・株式会社監査役との兼業許可
- 2001年 ◇『平沼プラン』で「大学発ベンチャー3年1000社計画」発表
- 2003年 ◇「知的財産基本法」策定→大学は人材の育成、研究、その成果の普及に自主的かつ積極的に努める責務
 - ◇大学知的財産本部整備事業(文部科学省)
 - ◇**国立大学法人法施行**
- 2004年 ◇「国立大学法人化」⇒教職員身分:「非公務員型」、承認TLOへの出資
- 2005年 ◇「大学発ベンチャー1000社計画」達成
- 2008年 ◇産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム) (文部科学省)
 - ◇創造的産学連携体制整備事業(経済産業省)
- 2009年 ◇産業技術力強化法第19条(いわゆる日本版バイドール条項)改正

国立大学法人法

■国立大学を各大学ごとに法人化し、国立大学法人を設立(89法人)、大学共同利用機関法人(4法人)を設置

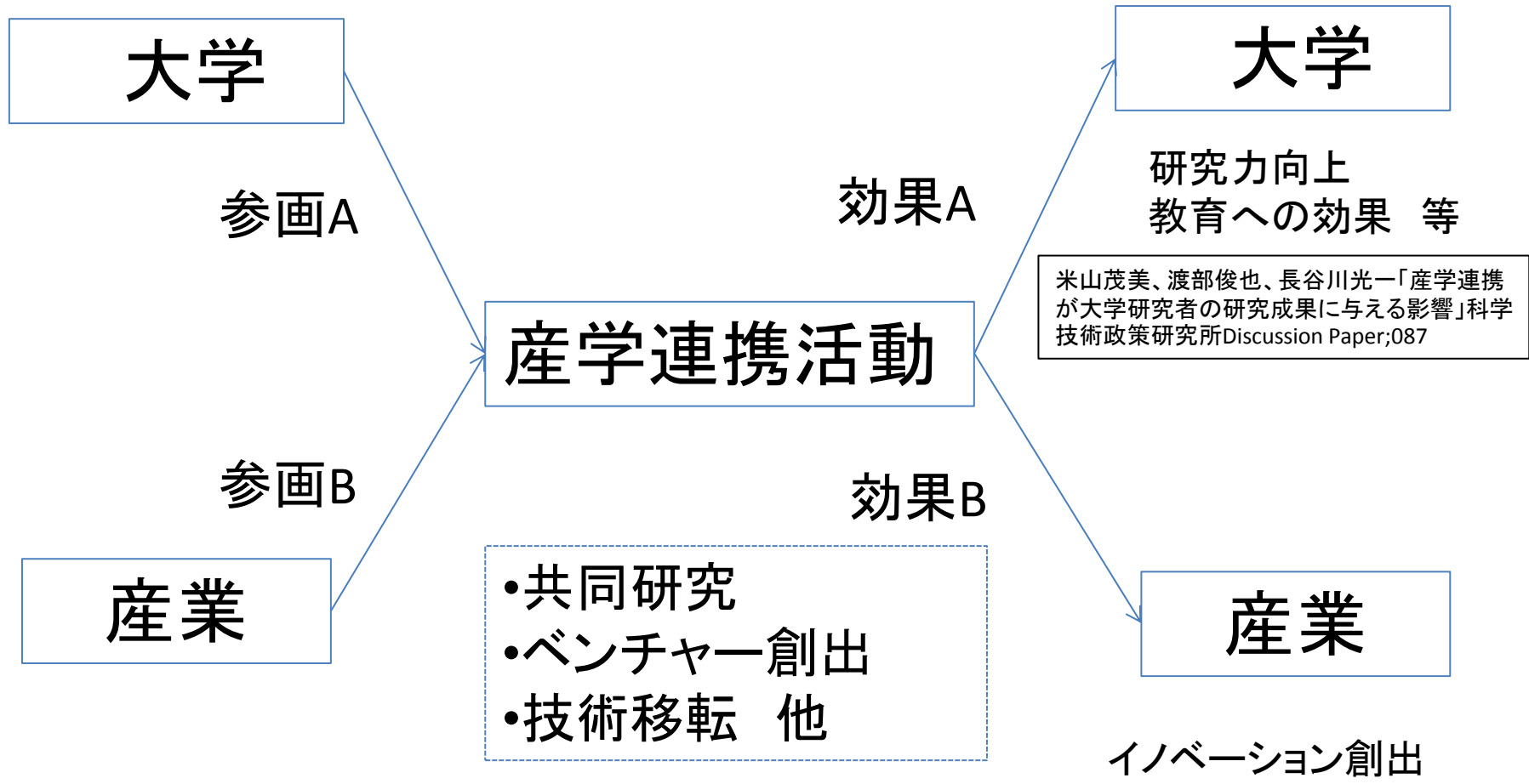
■狙い

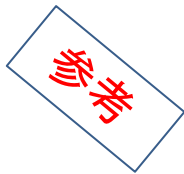
- 1「大学ごとに法人化」し、自律的な運営を確保
- 2「民間的発想」のマネジメント手法を導入
- 3「学外者の参画」による運営システムを制度化
- 4「非公務員型」による弾力的な人事システムへの移行
- 5「第三者評価」の導入による事後チェック方式に移行

○ 法律の施行日は、平成15年10月1日

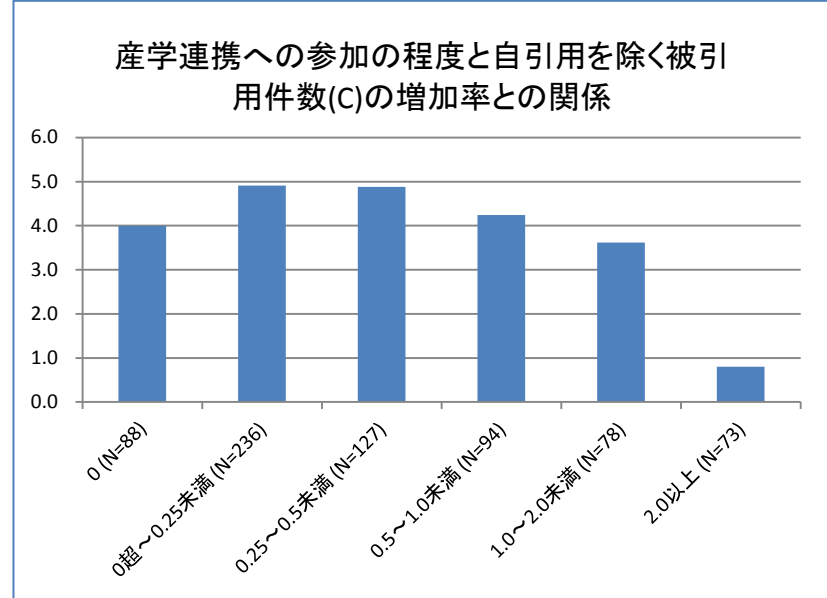
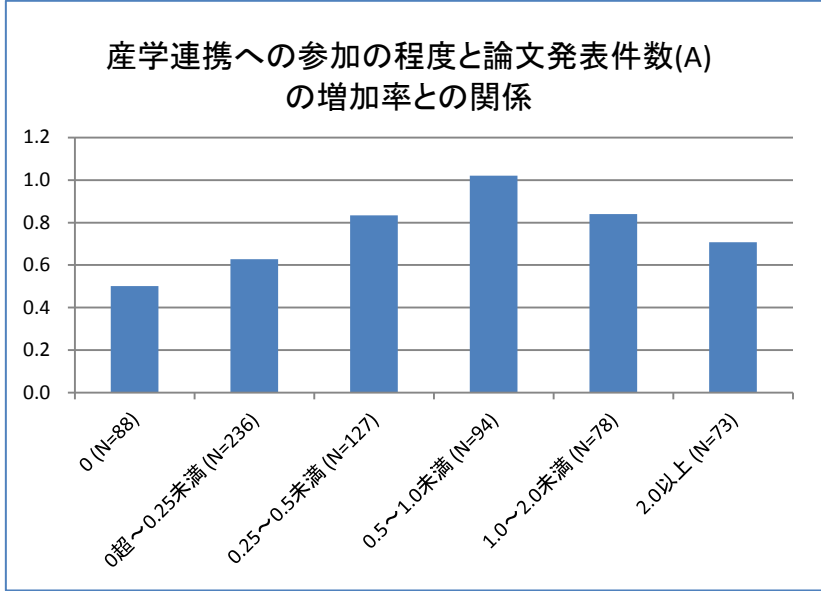
○ 国立大学法人の設立は、平成16年4月1日

産学連携活動の効果

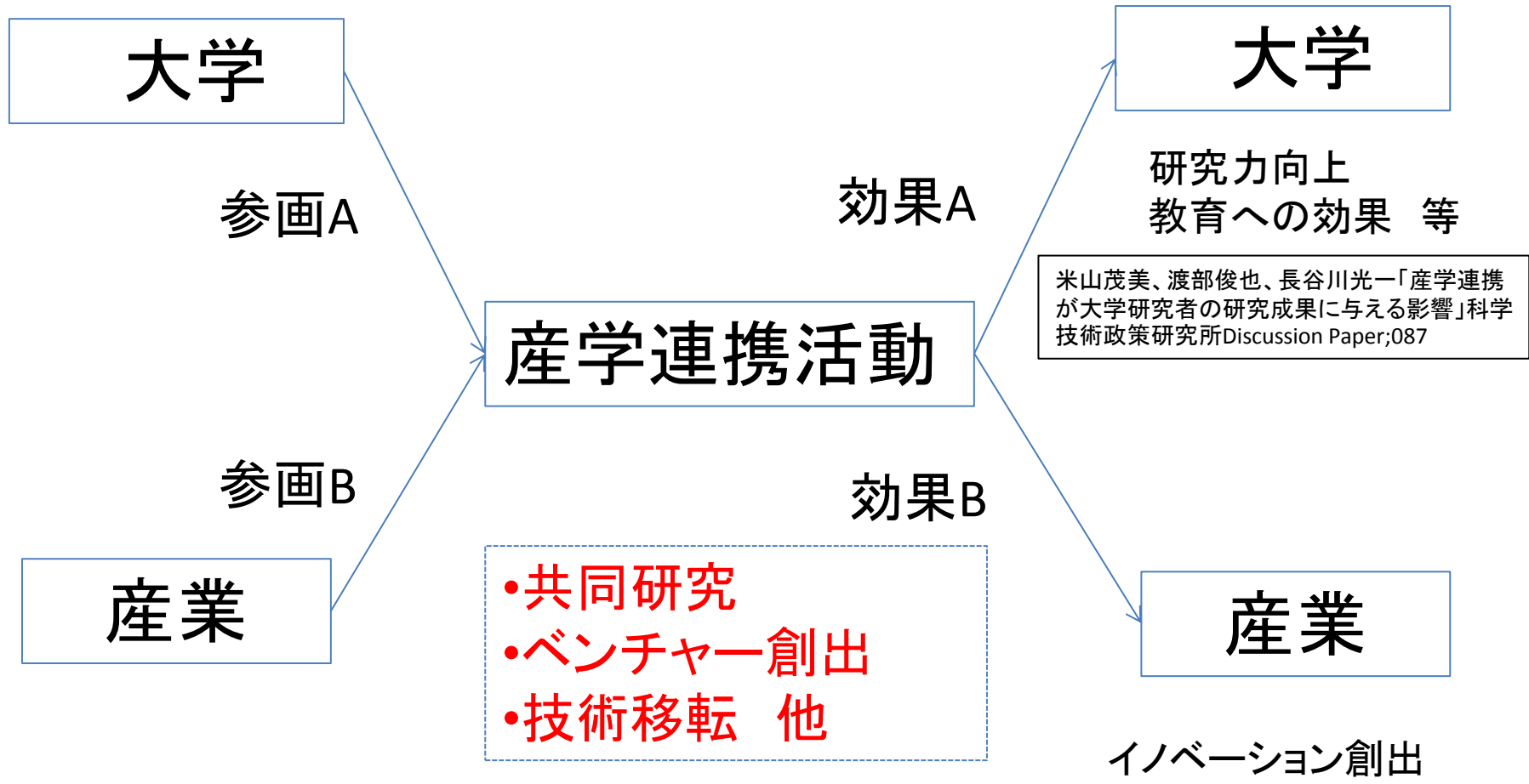




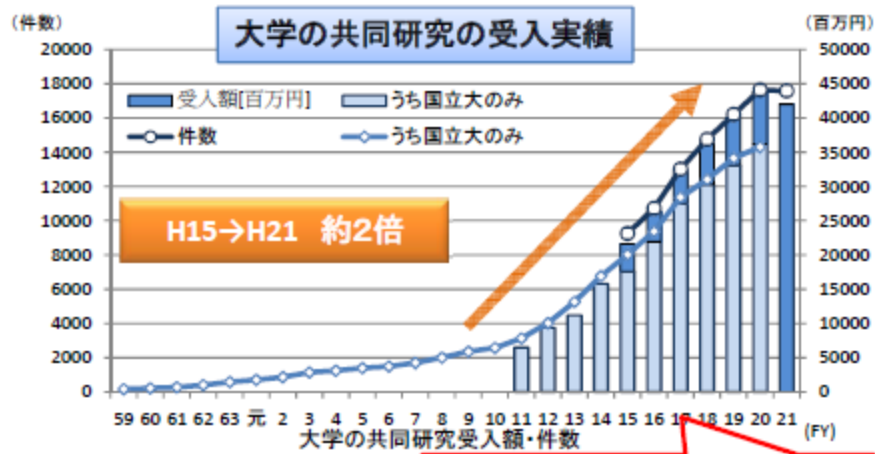
共同研究が研究活動に及ぼす影響 (過去に連携の経験がある研究者の結果)



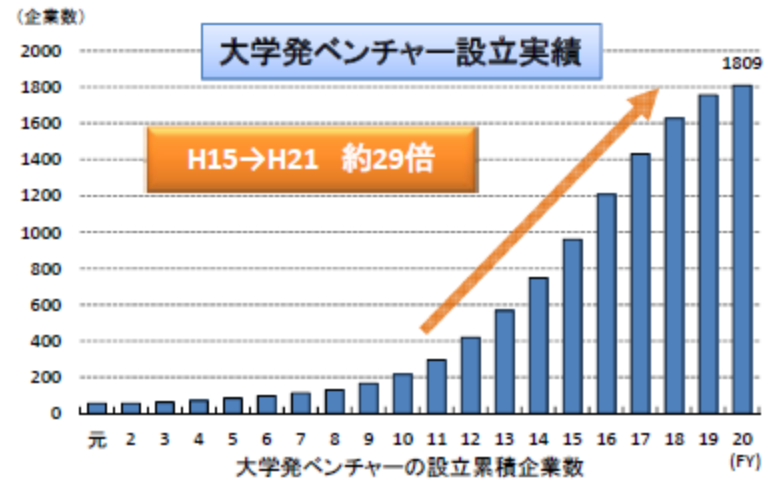
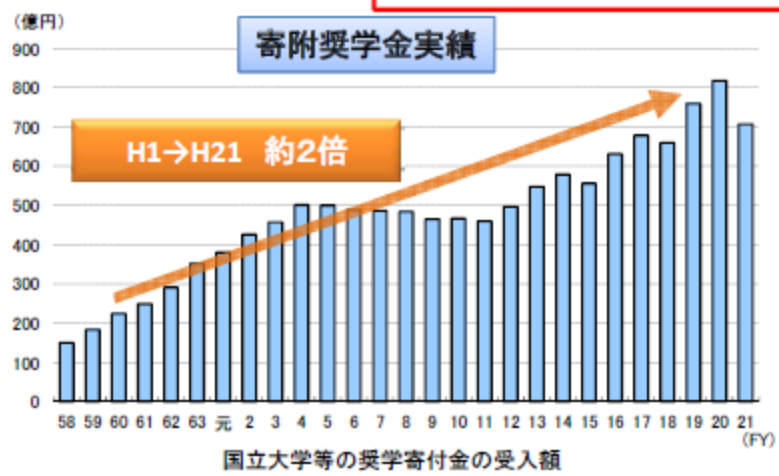
1. 産学連携活動の効果



産学連携活動の活発化



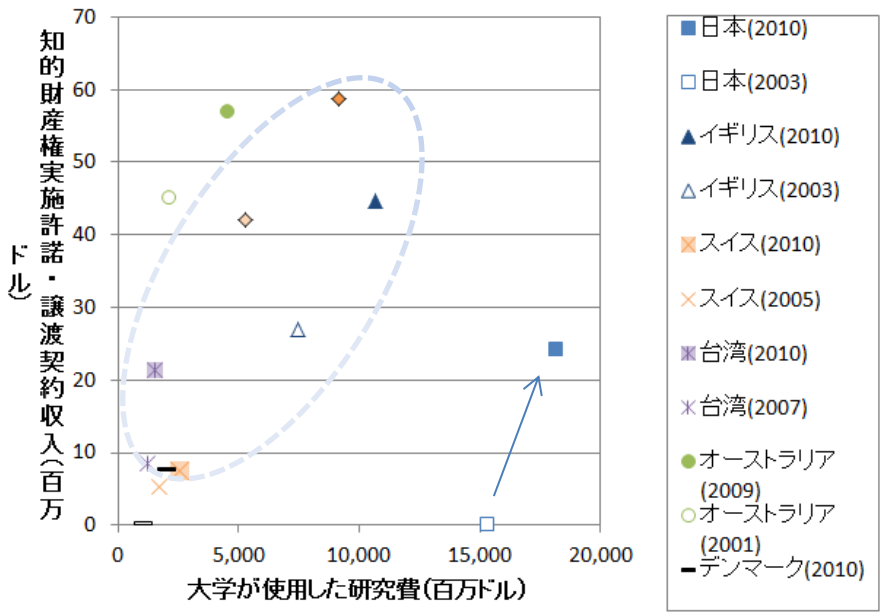
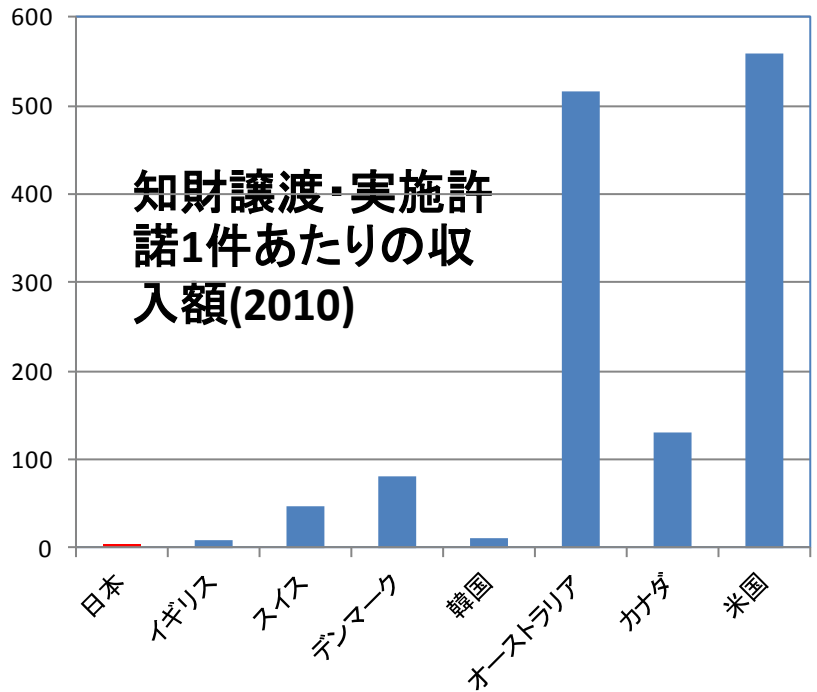
★増加傾向であったが、21年度は頭打ち。
また、共同研究一件当たりの額は
約250万円のまま、増加していない。



出典: 文部科学省ホームページ「大学等における産学連携等実施状況について」

各国大学知財の移転収入

☆米国AUTMによる公表
→GDPの0.6%程度の貢献があると推定

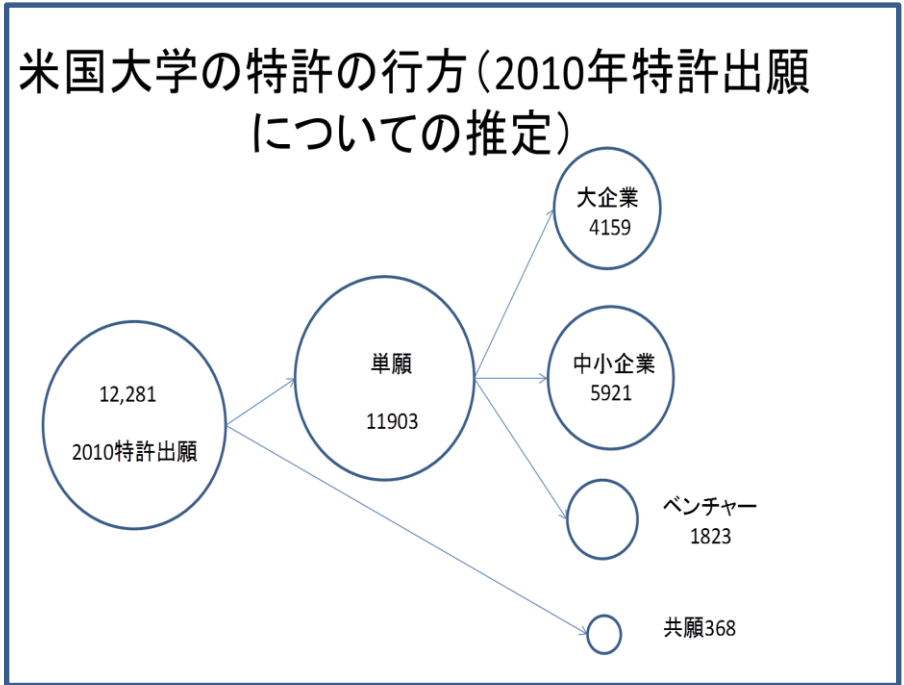
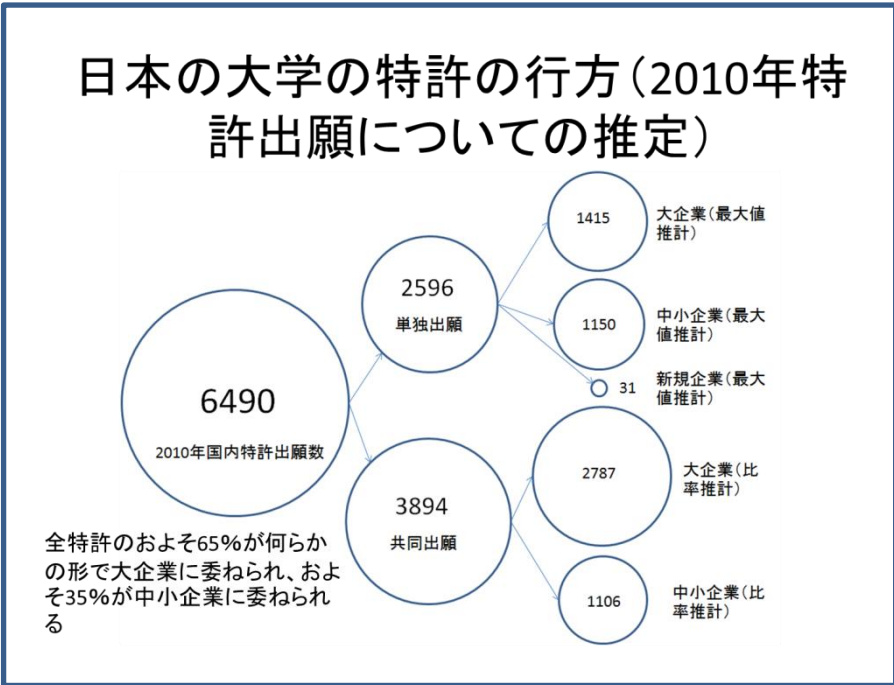


(注) 知的財産権譲渡・実施許諾収入額(百万米ドル)。オーストラリアのみ2009年実績。

(出所) 日: 文部科学省「産学連携等実施状況調査」、アメリカ・カナダ: AUTM、イギリス: "HE-BCI"、オーストラリア: DEEWR、韓国: 「大学産業協力白書」、スイス: SwiTT、台湾: 「大学・専門学校産学連携実績評価」、デンマーク: DESTI

米国大学の特許の多くはベンチャー・中小に、日本の大学の知財は殆どが大企業に供給される

渡部俊也「何のための共同研究：産学連携共同出願特許の行方」日本知財学会第10回年次学術大会（2012）



☆ 共同研究費は入りやすい構造

☆ ベンチャーに多くを委ねる構造

大学と企業の産学連携活動へのインプット

大学

大学の内部使用研究費
総額(科学技術研究調
査、2010年) × 産学連携
研究者比率(15.7%) × エ
フォート率(7.5% *) =

404億円

企業

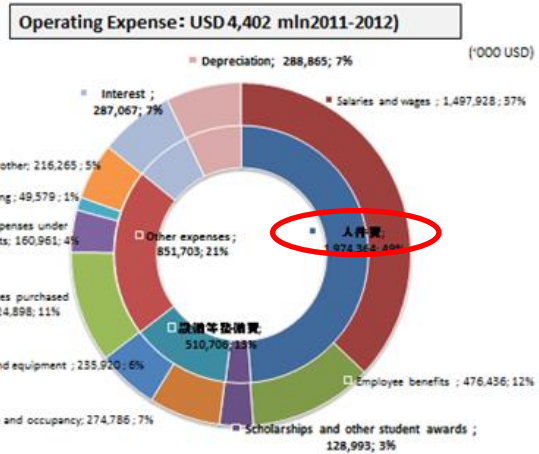
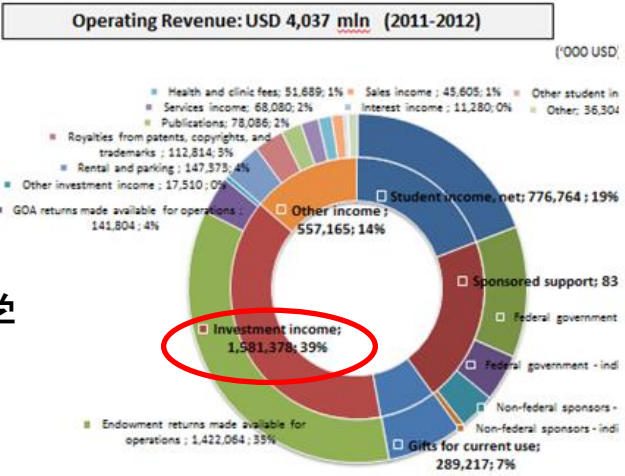
企業の研究開発投資のう
ち産学連携活動への投入
(2010年の共同研究費 +
受託研究費 + 技術移転対
価) =

428億円

出典:平成24年度産業技術調査事業「産学連携機能の総合的評価に関する調査
報告書」2013年(三菱総研)

日米大学の財務面での比較

ハーバード大学



東京大学

